

工業化時代の北海道経済と第3次産業

中山 大二郎

1. 軽視されていた第3次産業

伝統的な考え方にしがうと、地域経済の振興のためには、第2次産業、とりわけ製造業の立地が不可欠であるとされてきた。事実、国の地域振興策も、昭和30年代後半からの「新産都市」、「工業整備特別地区」に始まって、「農工法」など、いずれもいかに地方に工業を立地させるかに目的がおかれていた。50年代後半の「テクノポリス」も、研究開発機能や住環境の整備などの要素をとり入れているものの、その中心課題は、技術オリエンテッドな工業の導入に主眼がある。

もちろん、このような思考の背景には、戦後の経済成長が工業を中心に成し遂げられてきたこと、さらには、社会的にも意識の底流にモノ中心の考え方があり、第3次産業が不経済で不安定な産業だとする見方が支配的であったことがあげられよう。

北海道開発に関係する多くの人たちもまた同様の考え方であった。北海道は第2次産業が特に脆弱であるから、他面で第3次産業が産業構成において突出し、そのことが直ちに産業構造の後進性に結びつけられて議論が展開されてきた。今日でも、意識的、無意識的にそういう考え方がなお強

く残っているのではないかと思われる。

他の地域の計画作成過程については詳らかではないが、少なくとも北海道に関する地域計画作成過程では、第3次産業の分析はほとんど等閑にされてきた。そのことは、分析手法が未開発であること、第3次産業の行動ビヘイビアがきわめて多様であることなどにもよるが、基本的には、第3次産業が物的生産の従属的な産業であるという観念に根ざしていたのではないかと思われる。

したがって、計画作成のマクロフレームの検討でも、包括的なバランスによる安定観や、産業連関表によるマクロ的チェックによって決定されてきた。北海道の場合、経済規模においても、就業者においても、ほぼ60パーセントを占めている部門であるだけに、より分析的なアプローチが必要ではないだろうか。

昭和50年代に入って、経済のソフト化とかサービス化が指摘され、わが国経済をとりまく環境条件も大きく変化し、第2次産業だけが成長産業であるという状況は崩れ、サービスの生産にも大きな可能性が出てきている。この10数年、「川上から川下産業へ」とか「モノからコトへ」とか「こころの時代」とか「ソフトノミックス」等々と多様な表現で、今日の状況を表現しようとする試みがなされてきたが、そのこと自体、今日、第2次産業やある特定の産業にのみ成長性を認めることが困難になっていることを示している。

その背景には、経済社会の成熟があげられる。

なかやま だいじろう 前北海道開発庁計画官、

株式会社 ホテルアルファ 取締役副社長

〒100 千代田区麴町5-7 秀和紀尾伊町TBRビル601

国民の基礎的共通的需要が満たされ(もっとも住および環境は国際的ミナマを満たしていないが),むしろ個人的価値観にもとづく選好分野により多くの需要が向かっているのである。第3次産業のなかでも純粋に中間的な分野,たとえば一部の金融や不動産,流通などは,それが肥大化することにより,経済の不効率化を招来する分野もあるが,一般的にはサービス生産としての第3次産業の拡大は,経済的厚生を高めることになり,経済社会の発展方向に沿うものと考えられ,地域開発の戦略産業としても,もっと早くから評価されるべきであったと考えられる。

ここでは,50年代当初に策定され,現在実施中の北海道総合開発計画の作成当時に立ち帰って第3次産業をどのように位置づけようとしたか,振り返ってみたいと思う。したがって,ここにあげるデータは,作業当時に用いた40年代のものである。つまり工業化一辺倒の時代において,第3次産業が地域開発にもっていた可能性を見い出そうとした試みの記録である。

2. 第3次産業の特質と成長性

第3次産業の諸特性をみるため,昭和35—40—45年の接続産業連関表による諸係数を用いる。表1がそれである。

第1に,第3次産業に対する需要構造をみると最終需要に向う需要(最終需要率)が,電力,不動産賃貸,通信を除くと,いちじるしく高く,他産業から中間財として需要される率は低い。

第2に,投入構造をみると粗付加価値率が高かったが中間投入率が小さい。

第3に,第3次産業は,生産と消費の同時性,言いかえれば,即時即場的なサービスの供給であるため,その性格上,運輸・倉庫業を除けば,一般に輸移入率が低く,短期的には他地域との競争が成立しにくい面をもっている。

このように,第3次産業は,他産業との関係が相対的に稀薄であり,独立して立地しうる可能性

をもち,地域間競争も少ないため,最終需要の誘導,発生さえあれば,経済的社会的立地条件に恵まれなくとも,成長性のある産業であると言える。

次に,感応度係数,すなわち全産業に平均して最終需要が発生した場合の各部門で誘発される生産額の比率をみると,他産業の平均的なレベルと比較しても必ずしも低くない。しかも,工業化がいちじるしく進んだ35年から45年でもその係数の上昇はいちじるしく,すでにこの時期にも需要弾性が高まっていたことを示している。

一方,影響力係数,すなわち第3次産業への最終需要の発生によって他産業で誘発される生産額は,すでに述べた第3次産業の特質からして小さい。このことが,地域開発の起動力になりえないとして,地域開発のうえで等閑にされてきた理由とされているが,第1次産業に比較して見劣りするものではない。

また,すべての波及効果を考慮した経済全体の付加価値生産に与える効果,すなわち総合付加価値率をみると,各産業ともかなり平均化しており第3次産業が低いとは言えない。地域の付加価値を全体として高めるという視点からみれば,第3次産業も,他産業に劣らず効果的である。

また,35~45年の工業化がいちじるしく進んだ時期にあって,第3次産業の最終需要の伸びは,電力,ガス,公務以外の部門で高い数値を示した。このことは,最終需要の各部門で第3次産業への比率が高まったことのほか,最終需要部門内部でも第3次産業への需要比率の高い部門が拡大してきたことによる。特に民間消費は,当時すでにその60%を第3次産業に向けていたが,この民間消費の拡大が,すでに始まっており,これらの要因により,第3次産業の成長性ははっきりしつつあった。

全国の第3次産業の成長と北海道のそれを比較すると,図1のようになる。一般に,全国に対して,伸びの高い部門が多く,特に,金融,保険,

表 1 産業連関表による諸係数 (名目値)

昭和35—40—45接続連関表 (全国) から作成

区 分	最終需要構成比		最終需要率 45年	輸 入 係 数 45年	粗付加価値率 45年	感 応 度 係 数 45年	同 左 45年/35年 伸び率	影 響 力 係 数 45年	総 合 付 加 価 値 係 数 45年	35-45伸び率格差平均=100	
	45 年	35 年								需 要 合 計	最 終 需 要
一 般 作 物	1.42	1.76	29.3	.160	.754	1.600	93.1	.738	.962	56.1	80.4
漁 業	.56	1.05	46.9	.049	.729	.812	101.0	.757	.950	66.3	53.5
と 殺・肉・酪農品	1.25	1.13	75.1	.090	.149	.734	95.8	1.457	.884	105.9	110.5
そ の 他 の 食 料 品	2.47	4.61	58.0	.085	.256	1.344	128.9	1.170	.854	63.7	53.5
製 材・木 製 品	.12	.32	8.7	.047	.272	1.199	99.6	.993	.745	93.0	37.5
パ ル プ ・ 紙	.16	.15	7.1	.030	.271	2.517	99.0	1.307	.896	94.1	106.3
基 礎 化 学 薬 品	.39	.32	10.7	.053	.317	2.233	102.8	1.157	.873	84.1	124.9
鉄 鋼 1 次 製 品	1.21	.89	14.0	.001	.241	1.864	85.1	1.457	.769	99.6	136.7
非 鉄 金 属 1 次 製 品	△ .02	△ .14	—	.184	.223	1.136	92.6	1.011	.622	108.1	—
一 般 機 械	6.05	5.10	58.6	.047	.363	1.216	104.3	1.224	.898	123.6	118.5
電 力	.49	.67	22.5	.000	.651	1.268	94.2	.736	.874	86.7	74.3
都 市 ガ ス	.15	.24	50.5	.000	.592	.556	105.7	.694	.868	68.1	59.8
水 道 (廃 棄 物 処 理 合)	.37	.21	59.7	.000	.747	.576	111.8	.726	.937	168.8	182.2
商 業	10.04	8.44	58.7	.009	.715	2.493	120.1	.739	.975	131.6	119.0
金 融 ・ 保 険	2.36	1.99	40.5	.004	.824	1.513	123.8	.654	.988	134.9	118.9
不 動 産 業	5.43	4.38	95.0	.000	.837	.579	118.7	.681	.985	137.7	124.1
不 動 産 賃 貸 料	.04	.00	2.8	.008	.910	.782	111.9	.594	.992	129.2	—
運 輸 業 (倉 庫 業 合)	4.26	4.20	54.5	.073	.666	1.529	91.4	.789	.948	98.2	101.4
通 信	.34	.25	23.0	.004	.857	.787	100.5	.634	.984	105.6	135.7
公 務	2.74	4.42	100.0	.000	1.000	.504	108.3	.504	1.000	66.9	62.0
公 共 サ ー ビ ス	6.34	5.97	97.3	.000	.678	.558	93.8	.794	.954	110.1	106.2
そ の 他 サ ー ビ ス	8.03	6.90	72.5	.010	.545	1.208	144.5	.914	.953	132.4	116.4
3 次 産 業 計	40.59	37.69	64.7								
内 生 部 門 計	100.0	100.0	49.6	.051	.471	—	—	—	52.055	100.0	100.0

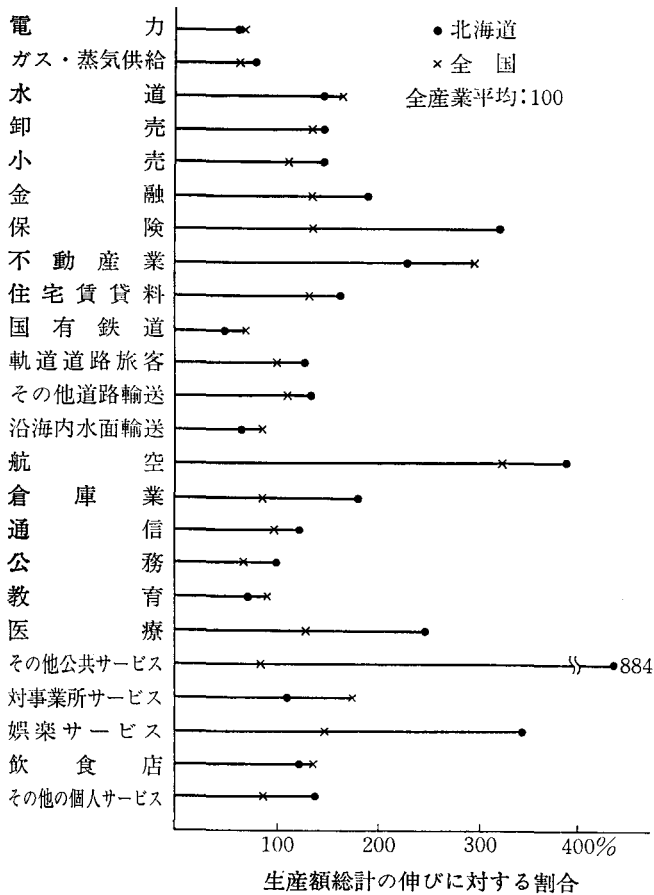


図1 部門別成長率 (昭和35~45年)
 全国：35—40—45接統産業連関表 (行管庁)
 北海道：35—40—45北海道産業連関表 (開発局)

医療、公共サービス、娯楽など、全国でも伸びのいちじるしいものが、加速的に伸びていたことになる。他方、事業所サービス、不動産などの対事業所サービスに属する分野では、全国平均がやや低めとなっている。

いずれにせよ、この時期にすでに第3次産業の成長性が、工業化の波の中ですでに芽生え始めていたといえよう。

3. 北海道の第3次産業

すでに述べたように、当時は北海道の第3次産業の構成比の高さが、常に問題にされていた。そして、それはサイモンクズネツクが国際間比較に

において指摘した事例からのアナロジーによるものであった。すなわち「経済的に後進的な地域においても、第3次産業就業人口比率が高くなることがある。それは第1次産業における余剰労働力が、第2次産業部門での雇用吸収力が弱いため、第3次産業に流入滞留するからである」という仮説を、国内経済の1つである北海道にあてはめて考えるとところからきていた。事実、当時北海道の経済学者の中には、北海道の第1次産業からの余剰労働力が第3次産業に流れ込み、過剰労働力となって、一種の潜在失業層を形成しているとする見方があった。

そこで、まず全体的な比較をみるために、当時の構成比を見ておこう。図2に示すように、北海道も第1次産業就業人口比の急落と第3次産業就業人口の急上昇が目立っており、対照的に第2次産業のその伸びとその水準は低い。これから見るかぎりクズネツクの仮説は説得的であるが、全国の傾向も同様であり、北海道に関して後進性との対応関係をア prioriに認めることは妥当でない。

いま、全国平均的な伸び率からの乖離を地域要因による変動とし、その実数の動きをみたのが表2である。これによると、地域要因による就業増は、30年代7万人に達したが、40年代前半では6千人にとどまり、後半には7万4千人のマイナスとなっている。

仮りに労働力移動が完全に自由であるとすれば北海道の第3次産業は、道内の他産業や道外の産業に対して労働力を吸収しうる優位性をもっていたが、漸次参入者の増加によりその優位性が失なわれて調整過程に入ったと見るか、あるいはクズネツクの仮説のように、45年までは単なる過剰労働力の流入にすぎず、後半でその余剰が整理されたとするかが問題となろう。

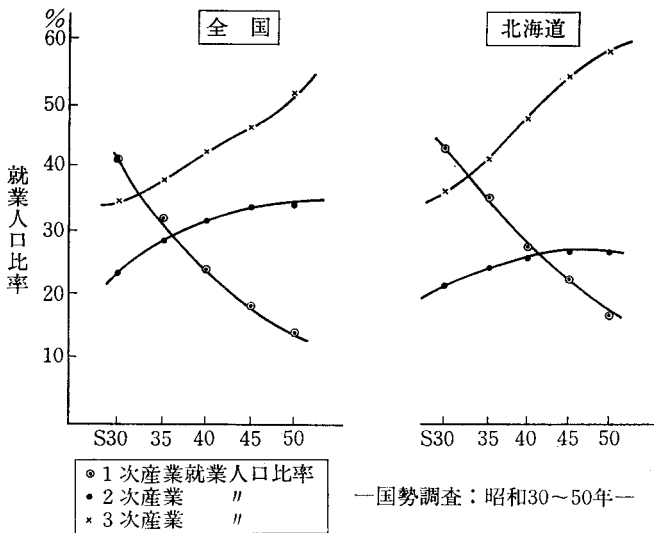


図2 就業人口の産業別推移

そこで、1人当りの純生産を表3よりみると、40年の北海道の第3次産業は63.2万円であり、北海道はもとより、全国の第1次、2次産業よりも高い。この点から見れば、労働力の滞留というよりも、全国的にも比較優位が成り立っていたと見ることのできる。48年には、相対的格差は低下し、

表3 産業別1人当り純生産

(単位：千円)

区 分	全 国		北 海 道			
	昭40 実数	昭48 実数	昭 40		昭 48	
			実数	対全国 指数	実数	対全国 指数
全産業平均	552 (100)	1,864 (100)	536 (100)	97	1,781 (100)	96
第1次産業 平均	228 (41)	599 (32)	312 (58)	137	1,235 (69)	206
第2次産業 平均	626 (113)	2,136 (115)	590 (110)	94	1,891 (106)	89
うち製造業	639 (116)	2,276 (122)	737 (138)	115	2,063 (116)	91
第3次産業 平均	681 (123)	2,046 (110)	632 (118)	93	1,913 (107)	93

出所：道民所得統計表，国民経済計算により作成

表2 北海道のシェア要因による就業人口変動 (単位：千人)

産業区分	期 間		
	昭30～40 年	昭40～45 年	昭45～50 年
1 次	△ 8	△ 11	4
2 次	△ 1	△ 45	△ 10
3 次	70	6	△ 74
計	61	50	△ 80

国勢調査より作成

全国の第2次産業よりも下回っており、相対的優位性が低下して、第3次産業人口のシェア要因による減少をもたらしたと考えられる。

また、所得に対する雇用弾性を表4よりみると、製造業では、35年から45年にかけて北海道は全国を下回っており、

一方、第3次産業は、同様に全国を上回っている。45年から48年では、この関係は逆転しているが、45年までは、相対的には製造業の雇用制約が働いており（主として技術革新による省力化により）、所得増に対する雇用増は3次産業の方が大きかったと推定される。

以上のように、工業化が急速に進んだ時代において、第1次産業から流出した労働力は、製造業における相対的な雇用制約から、より多く第3次産業に流入する傾向をもったが、しかし、流入した労働力が過剰労働力として滞留したとするクズ

表4 雇用弾性値

地域	業 種	時 期 区 分		
		昭35～40 年	昭40～45 年	昭45～48 年
全 国	建 設 業	.291	.180	.253
	製 造 業	.330	.176	△.005
	第3次産業	.285	.214	.160
北 海 道	建 設 業	.445	.089	.090
	製 造 業	.259	.153	.023
	第3次産業	.297	.238	.080

$$\text{雇用弾性} = \frac{\Delta L}{L} / \frac{\Delta Y}{Y}$$

L：就業者数，Y：所得

出所：北海道統計所

ネットの仮説に当てはまるとは限らない。むしろ、1人当り純生産にみるように、他産業に対して道的にも全国的にもある期間優位性を保ってきたと考えられ、そのことによる雇用選択であったとみることができる。

5. 北海道の第3次産業の特質

第3次産業は、サービスの供給を機能としているが、そのサービスが社会活動のどの面に向けて行なわれるかによって、その発展が規定される。従来、第3次産業の分類はサービスの形態の類似性によって行なわれてきたが、ここでは社会的機能によって、次のように分類した。

I. 私的消費に対するサービス

物的消費の供給

一般消費財供給のためのサービス（卸売、小売）

耐久消費財供給のためのサービス（卸売、小売、その他〈不動産、貸家〉）

サービス消費の供給

基礎的サービスの供給（医療、教育、輸送など）

非基礎的サービスの供給（旅行関係、外食など）

II. 物的生産に対するサービス

運輸、流通サービスの供給（運輸、運輸サービス、卸売、倉庫）

エネルギー、水の供給

その他の補助的サービス（組合、教育訓練など）

III. 社会活動の調整のためのサービス

（民間）

貨幣流による調整サービス（金融・保険）

情報流による調整サービス（情報サービス、マスコミ）

組織・頭脳による調整サービス（団体、学術、文化）

補助的サービス（ビル賃貸、リクルート等）

（公共）

国家による調整サービス

地方による調整サービス

公共による個人帰属型のサービス（公共サービス）

なお、卸売については、立地の態様、取り扱い商品の性格から、消費、物的生産関連に2分した。

以上の区分にしたがって、事業所統計により従業員数を標準化し、北海道、北東北、京浜の3地区を比較したものが図3である。これによると、全体的には、北海道と北東北では類似した形態をとっており、一方、京浜では、商社、情報、マスコミ、学術文化の調整機能、耐久消費系、運輸の集積が高いことがわかる。

北海道においては、私的消費関連では、耐久消費財のその他（不動産仲介等）および非基礎的サービス（旅行関係、外食等）などが高いが、札幌の拠点性にもとづくものと考えられる。また、物的生産関連では、運輸サービス（船舶貸渡、代理店、こん包業など）、倉庫業が低く、湾港や市場アクセスに関するサービスが弱い傾向をもっている。いわゆる管理機能と考えられる調整サービスについては、京浜地区に集中している機能が極端に弱く行政関係サービスは、極端に高い。特に国家行政については、防衛関係により高く出ているが、それを除けば平準化される。地方行政や公共サービスについても高いが、これらは広域性によるもの（郵便や公共土木）が原因となっている。

以上のごとく、北海道の特性として、一般に指摘されるように公共部門が高い反面、運輸付帯サービスや商社、情報サービスなど高次機能において弱い面をもっている。

むすび

以上の分析は、現行北海道開発計画の策定に当って、第3次産業に計画論的な位置づけを考えるとともに、経済量の6割を占めるアクティビティについて、過剰雇用とする考え方や不合理だとす

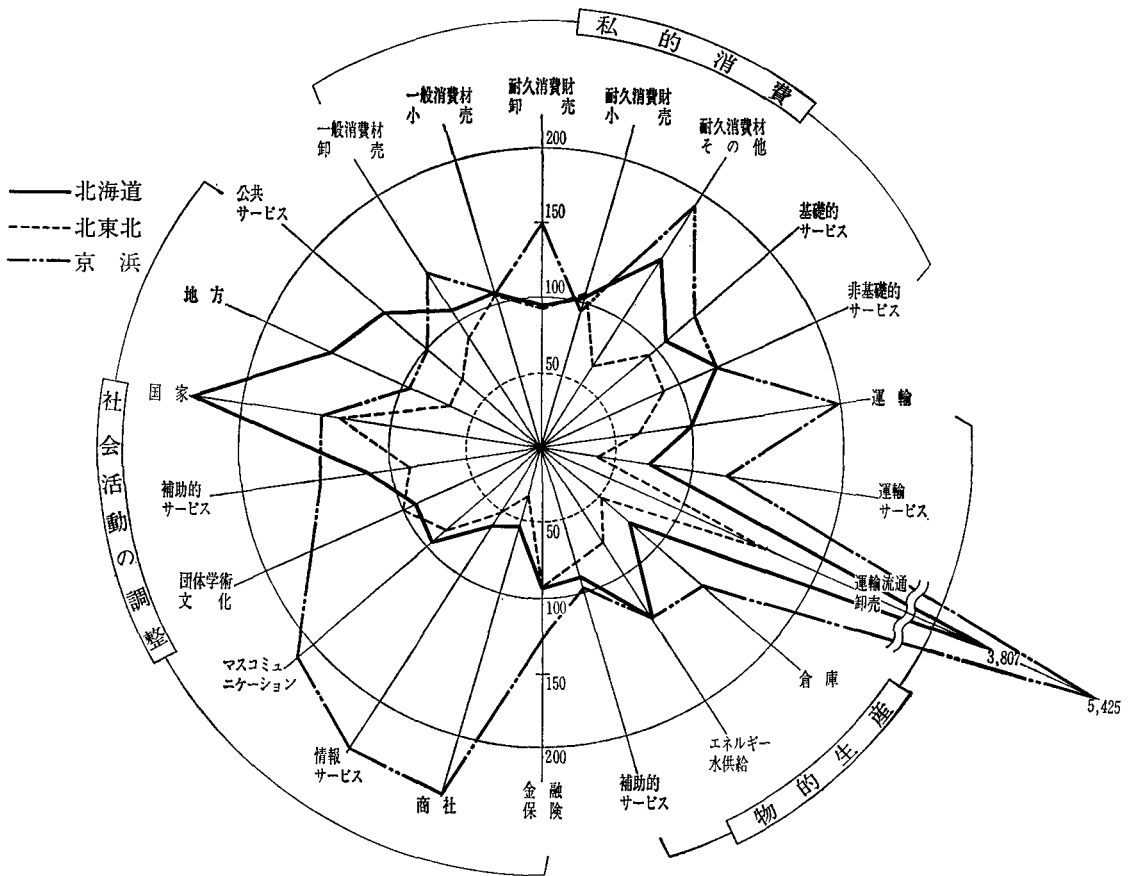


図3 機能別にみた第3次産業の集積特性 (昭和50年) 出典：北海道統計所等

る論拠に対し、一定の評価を与えることを目的とするものであった。分析としては、もとより不十分なものであったが、その後の50年代を通してわが国経済をはじめ、北海道においてもサービス経済化の進行に対し、40年代にもその兆しがすでに表われつつあったことを示したのではないかと思う。

今日の北海道では、従来になかったコンピュータソフト産業や従来の観光業とは異なった滞在型リゾート業など、第3次産業の中でも比較的新しい産業が、他地域に比べても特に目立って立地してきており、北海道の地域特性を生かしたソフト化経済が進んでいる。このような方向が明確になった60年代について、さらに分析し、次期計画においては、第3次産業により積極的な意味づけを

行ない、その誘導策について検討する必要がある。今回は、時間的、資料的制約から、60年連関表その他資料にもとづいて検討できなかったが、機会が与えられれば、新しいデータにもとづいて検討し、工業化時代であった40年代と比較し、50年代におけるソフト化の実像と、今後の展開方向を明確にしてみたいと考えている。